

新技術の検索

登録申請/変更・更新
/事前相談

活用効果調査表
/活用計画書

テーマ設定型
の比較表

マッチング

維持管理技術
ページ

震災復旧・復興
支援技術ページ

NETIS登録・
活用数の全体像

マニュアル
/FAQ

～新技術の登録の前に～

掲載先：<https://www.netis.mlit.go.jp/netis/pubhelp/pubhelp>

NETISとは

国土交通省は、新技術の活用のため、新技術に関わる情報の共有及び提供を目的として、新技術情報提供システム（New Technology Information System:NETIS）を整備しました。NETISは、国土交通省のイントラネット及びインターネットで運用されるデータベースシステムです。

 パンフレット：公共工事等における新技術活用システム

 パンフレット：公共工事等における新技術活用システム（開発者・施工者・コンサルタント向け）

 「公共工事等における新技術活用スキーム」実施要領

 「公共工事等における新技術活用スキーム」実施要領別紙

 NETIS登録申請受付事務所等一覧

「公共工事等における新技術活用スキーム」 実施要領

平成18年 7月

（平成21年 4月一部改正）

（平成21年 7月一部改正）

（平成22年 3月一部改正）

（平成26年 4月一部改正）

（平成30年 5月一部改正）

（令和元年11月一部改正）

（令和 2年 7月一部改正）

（令和 4年 4月一部改正）

（令和 5年 4月一部改正）

（令和 6年 4月一部改正）

「公共工事等における新技術活用スキーム」実施要領

「公共工事等における新技術活用スキーム」実施要領<抜粋>

P 5

1.3 定義

この実施要領において、次に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

イ「新技術」

「新技術」とは、技術の成立性が技術を開発した民間事業者等により実験等の方法で確認されており、実用化している公共工事等に関する技術であって、当該技術の適用範囲において従来技術に比べ活用の効果が同程度以上の技術又は同程度以上と見込まれる技術をいう。

ロ「技術の成立性」

「技術の成立性」とは、論理的な根拠があり、技術的な事項に係る性能、機能等が当該技術の目的や国が定める基準等を満足することをいう。

ハ「実用化」

「実用化」とは、利用者の求めに応じて当該技術を提供可能な状態にあるものをいう。

ニ「従来技術」

「従来技術」とは、公共工事等において標準的に使用される技術等をいう。

※公共工事等⇒国交省の直轄工事

従来技術との比較項目について

比較項目は6項目

- ・ 経済性
- ・ 工程
- ・ 品質
- ・ 安全性
- ・ 施工性
- ・ 周辺環境への影響

活用の効果

従来技術名

経済性	<input type="radio"/> 向上	<input checked="" type="radio"/> 同程度	<input type="radio"/> 低下	比較のポイント
変化値				
工程	<input type="radio"/> 短縮	<input type="radio"/> 同程度	<input type="radio"/> 増加	比較のポイント
変化値				
品質	<input type="radio"/> 向上	<input type="radio"/> 同程度	<input type="radio"/> 低下	比較のポイント
安全性	<input type="radio"/> 向上	<input type="radio"/> 同程度	<input type="radio"/> 低下	比較のポイント
施工性	<input type="radio"/> 向上	<input type="radio"/> 同程度	<input type="radio"/> 低下	比較のポイント
周辺環境への影響	<input type="radio"/> 向上	<input type="radio"/> 同程度	<input type="radio"/> 低下	比較のポイント

(2) NETIS への登録申請の受付

技術開発者は、NETIS 画面より NETIS への登録申請を行うものとする。

また、その受付は、原則として評価担当の技術事務所等に置く相談窓口（以下「申請窓口」という。）において行うものとし、平日の勤務時間内において受け付けるものとする。

なお、NETIS への登録申請者（以下「NETIS 申請者」という。）は、技術開発者に限るものとする。

申請窓口一覧：

<https://www.netis.mlit.go.jp/InternalNETIS/Files/Manual/16/ukestukeitiran.pdf>

(7) 従来技術の設定

NETIS 申請者は、従来技術の設定に当たり、既存の NETIS 登録技術を参考に、申請技術の比較対象とする従来技術を定め、申請窓口にもその妥当性を示す根拠資料を提出し、確認を受けなければならない。

従来技術が直轄工事において標準的に使用されている
技術であるというのが分かる資料

(8) 申請受理の要件

申請窓口は、登録申請書類に記載されている情報等に基づき、技術特性等可能な範囲で以下の要件について確認し、要件を満たすものについては、登録申請書類を受理するものとする。

なお、申請窓口は、申請時点において NETIS 掲載情報の提供が中止されている技術の NETIS 申請者からの登録申請又は NETIS 掲載情報が削除された技術の NETIS 申請者、及び過去に本実施要領等に反する不誠実な行為を行った NETIS 申請者からの登録申請については、受付を拒否することができる。

①登録申請書類に不備（記載事項の遺漏）がないこと

②申請技術が新技術であること

③同一技術の再申請でないこと（「3.2.6 NETIS 掲載情報の変更・更新」による NETIS 登録技術の内容等の変更申請の場合を除く。）。

ここに「同一技術」とは、以下のすべてに該当するものをいう。

イ 申請技術の原理が、NETIS 登録技術（過去に NETIS 登録技術であったものを含む。）と同じ又は酷似している

ロ 申請技術の適用範囲、適用効果が、イの NETIS 登録技術と同じ又は概ね同等である

ハ 申請技術の技術開発者が、イの NETIS 登録技術の技術開発者と同じ又は同系列の組織に属している等イの NETIS 登録技術の技術開発者の関係者とみなすことができる

④登録申請書類に記載する従来技術（以下「登録申請書類に記載の従来技術」という。）が、当該技術の評価の比較対象として適切であること

「同一技術」については、現在関係ないと思っていても、今後の商品改良や商品開発等で、「現在の登録技術と別にこちらの新しく開発した技術を登録したいんですが～」となった場合に、とても重要な部分になります。よって、新技術の適用範囲、適用効果は細かく記載することをオススメしております。

3.2.5 NETIS 掲載期間等

NETIS への掲載期間は、以下のとおりとする。

(1) NETIS (申請情報)

NETIS (申請情報) の掲載期限は、当初に NETIS に登録した日の翌年度の 4 月 1 日から起算して 10 年を経過した日までとする。

なお、NETIS (評価情報) に掲載されている技術については、上記にかかわらず NETIS (評価情報) への掲載期間中、NETIS (申請情報) における掲載も継続される。

(2) NETIS (評価情報)

NETIS (評価情報) の掲載期限は、当初に NETIS に登録した日の翌年度の 4 月 1 日から起算して 10 年を経過した日までとする。

ただし、掲載期間中に当該技術がシステム検討会議にて推奨技術もしくは準推奨技術に選定され、NETIS (評価情報) に反映された場合の NETIS (評価情報) の掲載期限は、当初に NETIS に登録した日の翌年度の 4 月 1 日から起算して 15 年を経過した日までとする。

3.4.2 活用効果評価

(1) 評価内容

活用効果評価は、技術の成立性が確認された技術について、新技術の活用効果等を総合的に判断するため、活用効果調査又は追跡調査の結果に基づき、当該技術の技術特性を評価するものである。

(2) 評価対象

従来技術に対する技術の優位性等を確認した活用効果調査又は追跡調査を実施した掲載期間内の新技術。

(3) 評価時期

各技術について、活用効果調査の実施状況等に応じて実施する。

試行申請型、フィールド提供型の場合は、以下のいずれかに該当する場合に、速やかに実施する。

< 1 回目 >

- ・試行調査及び活用効果調査を実施した場合。

< 2 回目以降 >

- ・活用効果調査の件数が累積で 5 件以上ある場合。

(3 回目以降は発注者指定型及び施工者選定型の < 2 回目以降 > と同様とする。)

発注者指定型及び施工者選定型の場合は、以下のいずれかに該当する場合に、速やかに実施する。 < 1 回目 >

- ・活用効果調査の件数が 5 件以上ある場合。

< 2 回目以降 >

・活用効果評価の結果、継続調査等の対象となった新技術については、当該技術の前回の活用効果評価が行われた日から起算して 1 年以上経過し、新たな活用効果調査結果が 10 件以上蓄積した場合。

・追跡調査の活用効果評価は、前回の評価時に評価会議が定めた実施時期、必要件数に達した場合。

なお、2 回目以降の活用効果評価で使用する活用効果調査表は、前回の活用効果評価以降に実施された活用効果調査表とする。